

Ⅱ 労働者福祉事業

II 労働者福祉事業

1 労働災害に関する相談と休業補償給付の立替貸付

労働者が業務上の災害にあつて療養のため休業を要する場合、多くは労働者災害補償保険法に基づく休業補償給付金によって生活を維持することになる。

休業補償給付金の給付までには制度上日数が掛かるため、生活に余裕や貯えのない日雇労働者にとって、深刻な生活問題となる。

センターでは労働災害について事後の手続きなど広く相談を受けているが、特にこうしたケースに対して休業補償給付金の立替貸付制度を設けている。

この事業は、資金面で大阪府の援助、手続き・指導面で大阪労働局と労働基準監督署の協力を得て実施している。

また、貸付金の回収は、各労働基準監督署より「受任者払い」の承認を受けて行い、あるいは一部「国庫送金」の形で行っている。

今年度、新規相談は120件、前年度比38.8%減、立替者数は54名、前年度比26.0%減となっている。その他の取扱状況は別表のとおりである。（表Ⅱ-1）

労災相談の減少は、長引く不況のため工事量及び求人への減少、安全対策の推進、経営上の問題から労災適用を避けようとする事業所側の事情等労災件数の全国的な長期漸減傾向を反映しているものと思われる。また、労働者自身が、就労機会を逃すのを恐れ、少々のケガなら強く労災適用を申し出ないなどの状況もあるようである。逆に、事業所が労災として認めない・生活の援助もない等のため、労働基準監督署へ労働者が直接申告せざるをえない等のケースもあり、立替条件を満たすことが出来ない困難な相談も多くある。（表Ⅱ-5）

2 労働安全の取り組み

地区労働者の90%以上が就労する建設業は、労働災害の発生数が多く、死亡災害を含む重大災害も多い。労災係が休業補償の立替やケースワークを行った被災労働者の中には、障害を残して労働不能に陥ったり、就労を大幅に制限されるに至った労働者も少なくない。一日中疼痛に悩まされる被災者もいる。負傷内容によっては被災者に深刻な影響をもたらすのが労働災害である。生活の不安定な地区労働者にとっては、特にその影響が大きいと言わねばならない。

一方、事業所にとっても、労働災害によって被る経済的損失は小さいものではない。特に景気低迷期など工事の受注が減少している時には、労働災害の発生が請負契約に直接影響を与えるなど、厳しい経営事情を訴える声で満たされている。

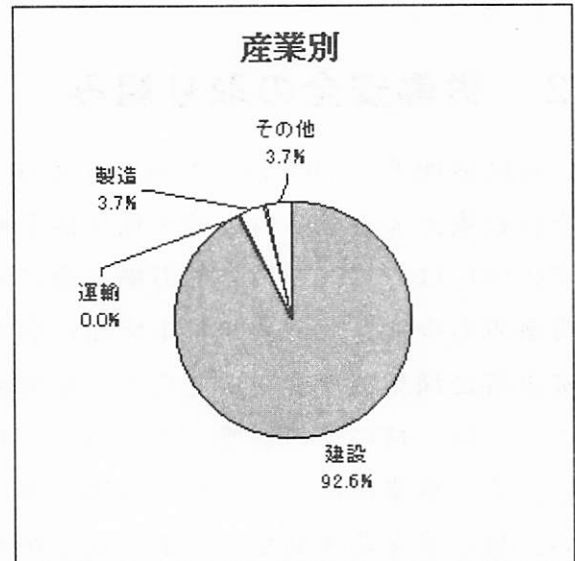
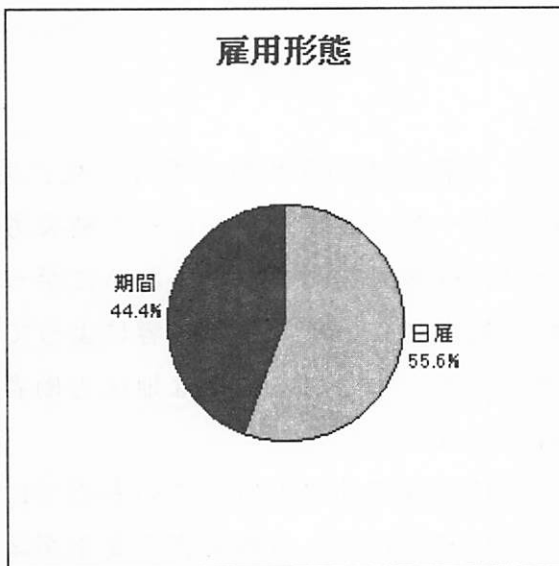
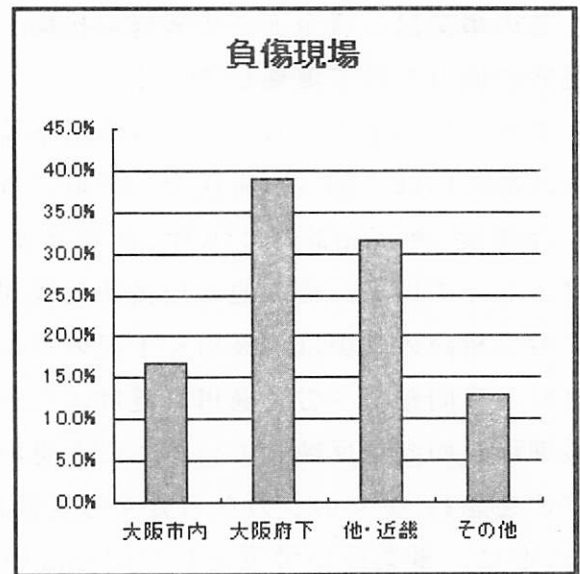
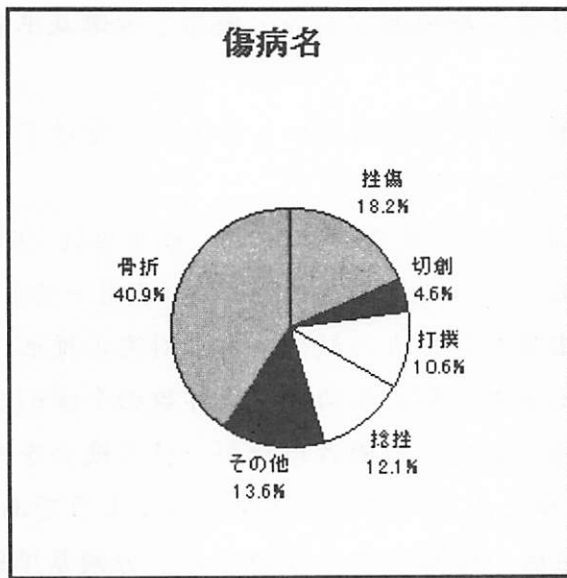
当センターは、約1,500社の求人事業所と20,000人を超える日雇労働者の接点に位置し、その双方とのコミュニケーションが可能である。この立場上の特性を活かして、地区日雇労働者の労働災害を少しでも減らして行きたいと考え、労働安全の取り組みを行ってきた。

2001 (平成 13) 年度の主な労働安全推進の取組

- (1) 「センターだより」10月号に事業所向け安全啓発の労災特集を掲載した。
- (2) 労災事例の聞き取り調査(48件)を行い、年間報告書を作成した。
- (3) 労働者向け労災啓発ピラの配布を6・7・1月に行った。

【新規立替者状況】

(図Ⅱ-1)



2001(平成13)年度労災休業補償立替貸付関係実施状況表

労災休業補償給付立替状況表 表Ⅱ-1

	新規 相談	貸付労働者に係わる相談及事務手続き					貸付労働者 以外の相談					合計	新規 貸付	貸付 打切	貸付 実人員	貸付 延日数	補償費 給付請求			
		代理請求に係わる連絡調整事務					一括貸付 の 相談		労災関係 の 相談		事務手続 の相談等						7号	8号	10号	
		7号	8号	10号	その他	計	相談	相談	の相談等	の相談等										
4月	9	3	107	26	26	162	112	212	124	86	705	4月	2	5	42	944	0	43	2	
5月	8	3	98	28	20	149	78	119	96	69	519	5月	3	9	34	799	1	38	8	
6月	10	0	95	16	13	124	47	105	83	71	440	6月	3	5	28	730	0	36	7	
7月	11	4	66	8	6	84	39	100	94	73	401	7月	5	7	29	759	2	30	0	
8月	8	0	54	6	1	61	38	101	99	75	382	8月	4	3	31	958	0	30	3	
9月	13	4	53	7	4	68	36	87	108	72	384	9月	6	3	34	777	2	30	3	
10月	10	3	66	4	12	85	38	116	81	69	399	10月	6	3	37	985	0	38	2	
11月	13	6	86	6	15	113	39	116	93	55	429	11月	9	6	42	1,086	3	37	2	
12月	12	1	70	13	21	105	40	114	75	66	412	12月	3	6	40	1,233	1	38	5	
1月	6	5	95	13	18	131	33	122	63	46	401	1月	3	2	39	849	2	41	1	
2月	6	1	91	9	13	114	36	133	64	41	394	2月	3	8	38	946	0	41	9	
3月	14	3	76	17	28	124	39	93	97	49	416	3月	7	8	38	856	3	36	6	
合計	120	33	957	153	177	1,320	575	1,418	1,077	772	5,282	合計	54	65	94	10,922	14	438	48	
前年度合計	196	70	1,169	286	433	1,958	1,111	2,450	1,288	932	7,935	前年度合計	73	83	120	13,240	15	586	61	
前々年度合計	185	88	1,139	211	647	2,085	1,362	2,174	1,178	919	7,903	前々年度合計	88	72	125	14,725	29	569	42	

2001(平成13)年度 労災休業補償給付立替貸付状況

表Ⅱ-2

月	貸付状況						B 収入金額	C		差額預り金 前年度繰越額	D 差額預り金増減	E=B-C-D 財団回収金額	F=A-E 債権増減	債権残高 前年度繰越額		
	日々貸付		一括貸付		A計			差額支払								
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	6,196,342						
4月	315	4,643,000	27	694,000	342	5,337,000	12,295,722	42	4,846,685	6,647,426	451,084	6,997,953	-1,660,953	6,048,454		
5月	246	3,949,000	15	493,286	261	4,442,286	9,162,396	42	4,248,147	6,510,084	-137,342	5,051,591	-609,305	5,439,149		
6月	192	3,648,000	9	300,000	201	3,948,000	7,612,755	39	4,546,159	5,885,394	-624,690	3,691,286	256,714	5,695,863		
7月	231	3,707,000	10	370,000	241	4,077,000	8,503,428	29	3,347,927	6,504,431	619,037	4,536,464	-459,464	5,236,399		
8月	269	4,705,000	13	555,286	282	5,260,286	7,220,098	33	3,365,106	6,293,887	-210,544	4,065,536	1,194,750	6,431,149		
9月	228	3,828,000	14	410,000	242	4,238,000	7,466,895	26	3,036,206	6,208,914	-84,973	4,515,662	-277,662	6,153,487		
10月	279	4,885,000	12	399,960	291	5,284,960	8,592,834	32	3,340,468	6,567,696	358,782	4,893,584	391,376	6,544,863		
11月	302	5,392,000	21	582,198	323	5,974,198	9,246,432	34	4,007,262	6,147,027	-420,669	5,659,839	314,359	6,859,222		
12月	250	6,096,000	17	470,000	267	6,566,000	9,044,398	35	3,378,891	6,014,007	-133,020	5,798,527	767,473	7,626,695		
1月	251	4,170,000	22	651,401	273	4,821,401	8,983,826	34	2,916,672	6,371,643	357,636	5,709,518	-888,117	6,738,578		
2月	293	4,640,000	25	591,000	318	5,231,000	10,611,800	43	4,891,339	6,143,218	-228,425	5,948,886	-717,886	6,020,692		
3月	252	4,192,000	17	506,699	269	4,698,699	9,726,297	39	5,173,234	6,172,937	29,719	4,523,344	175,355	6,196,047		
年度合計	3,108	53,855,000	202	6,023,830	3,310	59,878,830	108,466,881	428	47,098,096	6,172,937	-23,405	61,392,190	-1,513,360	6,196,047		
	労働者福利厚生準備金繰入額									906,046	債務免除額				43,464	
	次年度繰越額									5,266,891	次年度繰越額				6,152,583	
前年度計	4,378	64,708,000	330	7,422,799	4,708	72,130,799	136,181,097	549	63,902,030	7,068,917	-570,586	72,837,653	-706,854	7,709,407		
	(前年度分事業主への返金12,000円あり)									労働者福利厚生準備金繰入額		872,575	債務免除額			
前々年度計	4,275	72,190,000	389	9,543,140	4,664	81,733,140	148,574,492	553	68,250,242	7,958,532	-178,511	80,502,761	1,230,379	8,452,261		
	労働者福利厚生準備金繰入額									319,029	債務免除額				36,000	

労災新規立替貸付者状況 54名

(表Ⅱ-3)

		人	%
年令	平均	52.3	
現在 扶養者有り		2	3.7%
住 所	西成	48	88.9%
	その他	6	11.1%
部屋代 (平均)円	日払	1,329	
	月払	31,500	
雇用形態	日雇	30	55.6%
	常用	24	44.4%
安全教育	有	21	38.9%
産業分類	建設	50	92.6%
	運輸	0	0.0%
	製造	2	3.7%
	その他	2	3.7%
負傷現場	大阪市内	9	16.7%
	大阪府下	21	38.9%
	近畿府県	17	31.5%
	その他	7	12.9%
負傷時刻	初~10	9	16.6%
	10~12	13	24.1%
	12~15	19	35.2%
	15~17	11	20.4%
	17~終	2	3.7%
負傷部位	手部	16	28.1%
	足部	24	42.1%
	頭首部	5	8.7%
	腰部	6	10.5%
	胸部	3	5.3%
※	その他	3	5.3%
傷病名	挫傷	12	18.2%
	切創	3	4.6%
	打撲	7	10.6%
	捻挫	8	12.1%
	骨折	27	40.9%
※	その他	9	13.6%

※については重複有り

休業補償日額(円)	最高	16,792
	最低	4,320
	平均	7,638

年齢分布

年 齢	人	%
~30	1	1.8%
31~35	0	0.0%
36~40	5	9.3%
41~45	2	3.7%
46~50	15	27.8%
51~55	9	16.7%
56~60	15	27.8%
61~65	4	7.4%
66~	3	5.5%

最高年齢	67才
最低年齢	30才
平均	52.3才

【立替打切者状況】（65名）

負 傷 部 位 ※						
手 部	足 部	頭 首 部	腰 部	胸 部	そ の 他	
22	29	9	6	4	0	
傷 病 名 ※						
挫 傷	切 創	打 撲	捻 挫	骨 折	そ の 他	
16	4	6	6	39	7	

※については重複有り

表Ⅱ-4

貸 付 日 数	
最 高	762
最 低	3
平 均	187.7
延 日 数	12200

障害補償請求者数
43名(打切者の66.2%)

「立替にいたらなかったケースの状況」(2001年度内処理分107件の分析) 表Ⅱ-5

(1) 相談延べ日数

	数
1 ~ 10日	67
11 ~ 30日	11
31 ~ 50日	6
51日以上	23

(3) 解決・中止数

理 由	件 数
解 決 扱 い	61
中 止 扱 い	46

(2) 相談回数

相 談 回 数	数
1 ~ 5回	75
6 ~ 10回	13
11 ~ 30回	16
30回以上	3

(4) 相談内容の内訳

相 談 内 容	件 数	
解 決	休 補 請 求 援 助 (本 人 請 求)	20
	示 談	20
	事 業 所 立 替	5
	そ の 他	16
中 止 八 本 人 来 所 せ ず	労 災 適 用 の 相 談	25
	休 補 請 求 関 係	5
	事 業 所 よ り の 相 談	3
	因 果 関 係 不 明	3
	事 業 所 不 明	3
	そ の 他	7

3 労働相談

地区労働者はセンター窓口紹介や相対紹介の他にも、さまざまな経路を経て広範な地域へ就労している。その中には労働条件があいまいなためトラブルの発生するケースもある。また労働者本人の都合や就労先での諸事情から中途退職した結果、賃金未払となる事例も多く生じている。

こうした問題に対してセンターでは労働相談の窓口を設けている。相談の処理にあたっては、労働者自身が自覚を持って相手と交渉することを前提として援助するという立場を取っている。

今年度の傾向としては景気の低迷・就労機会の減少を反映し、労働相談の新規受付及び継続件数は昨年度に引き続き減少した。

(1) 労働相談実施状況

① 取扱状況

労働相談の新規受付件数 939 件で前年度比 202 件 17.7%の減少となった。継続ケースの再来相談についても 3,555 件で、1,944 件 35.4%減少となった。事業所への指導は 78 件で、解決の困難なケースなど労働基準監督署に申告したものは、20 件となった。 (表Ⅱ-6)

② 終結状況

前年度からの繰越を含めて取扱総件数は 1,003 件であり、その内訳は解決 896 件、中止 41 件。次年度繰越は 66 件であった。

解決の内支払金額の判明している分は 614 件 27,088,701 円であった。そのうち事業所から予め送金・持参されたものが 103 件あり、条件違反を伴っていたケースは 22 件となっている。 (表Ⅱ-6)

③ 生活相談・その他

相談には、せっぱ詰まった生活相談を伴った場合が多くある。賃金が送付されて来るまでの継ぎ資金や、受領に行くための交通費の貸付を訴える相談等は、663 件となった。 (表Ⅱ-6)

(2) 終結状況の内容

相談記録による解決(677件)と中止(41件)の内容は、以下のとおりである。 (表Ⅱ-7、図Ⅱ-2)

① 未払日数

最高は 53 日、最低 0.5 日、15 日までの未払日数が 8 割を占める。

(表Ⅱ-8、図Ⅱ-3)

② 退職申し出

退職時に申し出をしているものは530件(73.8%)で、無断退職164件(22.8%)、その他・不明が24件(3.4%)であった。(表Ⅱ-9)

③ 就労経路

センターの窓口紹介が157件(21.9%)、事業所や手配師による直接募集は438件(61.0%)で、合わせて全体の8割強となっている。

(表Ⅱ-10, 図Ⅱ-4)

④ 年齢構成

41歳～55歳が461名で全体の6割強となっている。

平均年齢は、49.9歳となった。

(表Ⅱ-11)

⑤ 退職理由

主なものは「健康・体力上のことなど」220件(30.6%)、「仕事がきつい・使い方が荒い」40件(5.6%)であり、計4割近くになっている。今年度も不況を直接反映し「仕事が少なく休みが多い・多くなりそう」「仕事がないので帰ってくれ」が86件(12.0%)に達した。(表Ⅱ-12)

平成13年度(2001年度)労働相談実施状況表

	取扱状況						終結状況								次月へ繰越相談記録
	新規			再来継続	合計	労基署へ申告	解決				支払い金額(判明分)		条件		
	記録	処理表	計				記録	内予め	処理表	計	件	円	中止	違反	
4月	75	24	99	449	548	0	71	14	24	95	71	3,114,687	2	1	66
5月	51	18	67	299	366	1	48	6	16	64	37	1,288,813	5	2	64
6月	34	14	48	238	286	1	30	4	14	43	26	950,787	5	1	63
7月	60	19	79	222	301	1	49	14	19	67	44	2,578,347	6	0	68
8月	60	21	81	269	350	1	65	12	21	82	61	2,656,952	1	1	62
9月	71	27	98	303	401	3	67	12	27	93	66	2,906,435	2	3	64
10月	80	19	99	369	468	3	78	9	19	98	65	3,215,537	2	0	64
11月	69	10	79	293	372	3	62	8	10	72	58	3,196,994	1	0	70
12月	59	16	75	290	365	2	57	5	16	73	54	2,554,883	3	1	69
1月	33	10	43	222	265	3	34	4	10	44	29	976,574	7	4	61
2月	76	13	89	300	389	1	64	7	13	77	52	2,055,927	7	5	66
3月	52	30	82	301	383	1	52	8	30	82	51	1,592,765	0	4	66
年度合計	720	219	939	3,555	4,494	20	677	103	219	896	614	27,088,701	41	22	66
前年度合計	837	304	1,141	5,499	6,640	18	792	145	304	1,096	715	34,116,217	75	35	64
前々年度合計	1,128	221	1,349	7,016	8,365	23	1,046	164	221	1,267	936	54,176,346	85	88	94

その他相談状況表(労相・労災取扱分)

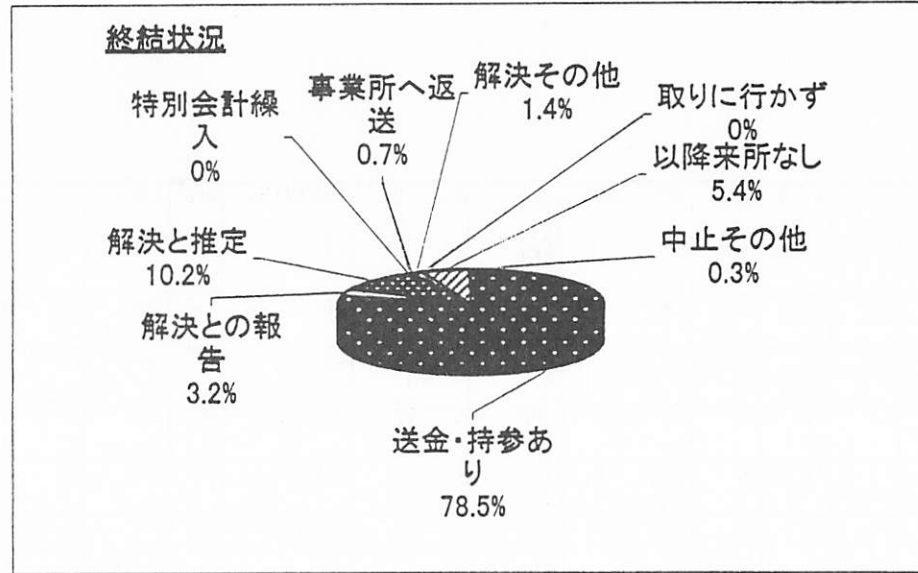
表Ⅱ-6

生活相談			その他の相談					合計	聞き取り調査	事業所指導
措置内容			就労相談	建退共	その他	計				
現金	その他	計								
25	46	71	90	4	423	517	588	13	14	
12	26	38	58	8	387	453	491	0	1	
9	16	25	50	3	369	422	447	3	4	
8	59	67	53	7	329	389	456	1	13	
16	44	60	32	4	312	348	408	5	1	
13	42	55	34	11	259	304	359	4	2	
15	47	62	50	15	349	414	476	11	0	
16	49	65	42	11	298	351	416	6	3	
10	35	45	38	6	295	339	384	1	34	
17	32	49	41	7	344	392	441	0	0	
12	48	60	52	11	344	407	467	7	0	
23	43	66	44	8	308	360	426	10	6	
176	487	663	584	95	4,017	4,696	5,359	61	78	
313	630	943	1,687		3,086	4,773	5,716	17	73	
226	221	447	2,173		2,658	4,829	5,276	22	46	

図Ⅱ-2

終結状況表 表Ⅱ-7

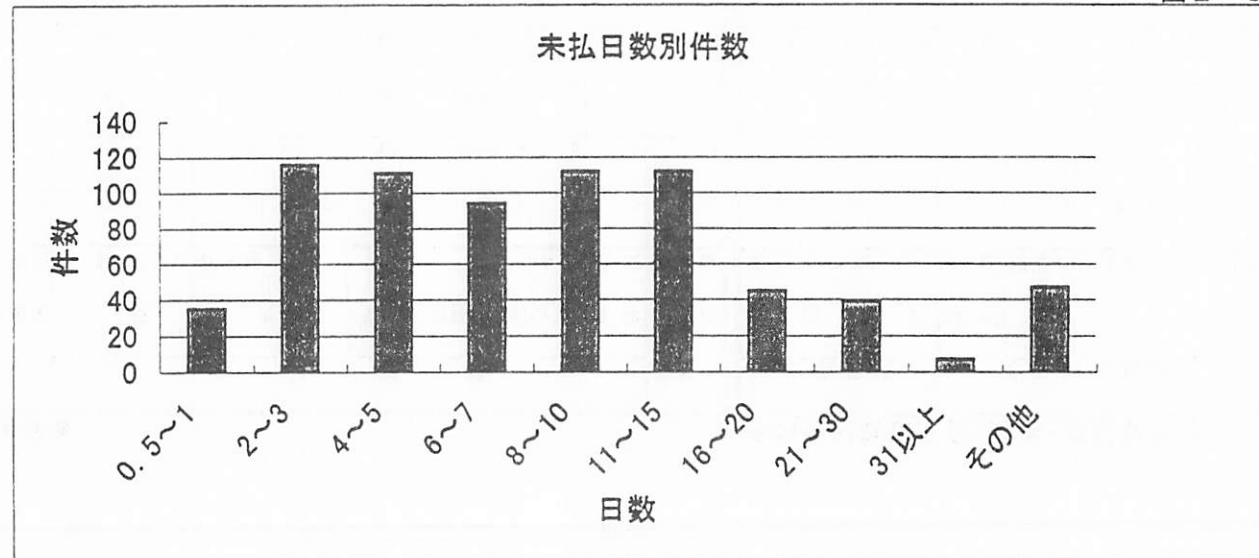
		相談件数	比率(%)
解	送金・持参あり	566	78.8%
	解決との報告	23	3.2%
	解決と推定	73	10.2%
	特別会計繰入	0	0.0%
	事業所へ返送	5	0.7%
決	その他	10	1.4%
	取りに行かず	0	0.0%
中	以降来所なし	39	5.4%
	その他	2	0.3%
止	合計	718	100.0%



未払日数 表Ⅱ-8

未払日数	0.5~1	2~3	4~5	6~7	8~10	11~15	16~20	21~30	31以上	その他
相談件数	35	116	111	94	112	112	45	39	7	47
%	4.9%	16.1%	15.5%	13.1%	15.6%	15.6%	6.3%	5.4%	1.0%	6.5%

図Ⅱ-3



退職申し出の有無 表Ⅱ-9

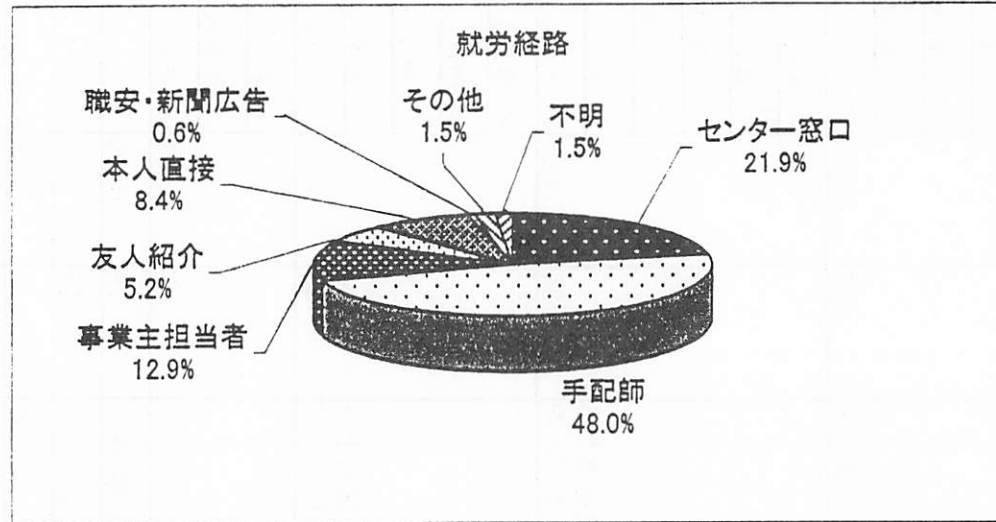
退職申し出	相談件数	比率(%)
あり	530	73.8%
なし	164	22.8%
その他・不明	24	3.4%
合計	718	100.0%

就労経路

表Ⅱ-10

	センター 窓口	手配師	事業主担 当者	友人紹介	本人直接	職安・新 聞広告	その他	不 明	合計
相談件数	157	345	93	37	60	4	11	11	718
比率(%)	21.9%	48.0%	12.9%	5.2%	8.4%	0.6%	1.5%	1.5%	100.0%

図Ⅱ-4



年齢構成

表Ⅱ-11

	30歳以上	31～40歳	41～50歳	51～55歳	56～60歳	61歳以上	不 明	計	平均年齢
件	12	65	254	207	137	40	3	718	
%	1.7%	9.0%	35.4%	28.8%	19.1%	5.6%	0.4%	100.0%	49.9

退職理由

(表Ⅱ-12)

	相談件数	%	退職理由	内数
① 自己都合によるもの	286	39.8%	イ. 健康上の理由・体力上の理由	220
			ロ. 遊びに出てそのまま戻らず	6
			ハ. 酒の飲みすぎやケンカ等でいづらくなって	11
			ニ. 他用ができたため	27
			ホ. その他	22
② 仕事上の関係	157	21.9%	イ. 仕事がきつい・使い方が荒い	40
			ロ. 超過勤務(早出・残業)が多い	1
			ハ. 仕事が少なく休みが多い・多くなりそう	81
			ニ. 仕事が自分にあわなかったため	16
			ホ. 現場が落石などで危険なため	1
③ 労働条件違反を主たる理由とするもの	35	4.9%	イ. 契約日数の違い	4
			ロ. 賃金の違い	8
			ハ. 作業内容の違い	7
			ニ. 宿舍費等控除項目や金額の違い	0
			ホ. 賃金支払日の違い	7
④ 宿舍の待遇・居住性・雰囲気に対する不安	45	6.3%	イ. 事業所の宿舍管理や宿舍の雰囲気的不满	14
			ロ. 前貸しに不満(額や貸し方等)	18
			ハ. 施設内容や衛生状況が良くない	6
			ニ. 食事内容が良くない	3
			ホ. その他	4
⑤ 解雇されて	27	3.8%	イ. 本人に原因があるとしての解雇	15
			ロ. 仕事減少・仕事切れ等を理由とする解雇	5
⑥ 契約満了・工事終了	78	10.9%	ハ. その他	7
⑦ 労災事故による	15	2.1%		78
⑧ 倒産による	1	0.1%		15
⑨ 同僚との関係	40	5.6%		1
⑩ 経営状況に不安	6	0.8%		40
⑪ その他	19	2.6%		6
⑫ 不明	9	1.2%		19
合計	718	100.0%		9

4 医療相談

医療を求める労働者に対し、簡易処置としては、傷テープの配布及び軽微な処置を 12,050 件、専門的な診療の必要なものは大阪社会医療センターへの依頼を 8,081 件、他の医療機関や相談所への案内として他機関案内 881 件、救急車による措置 29 件、合計 21,041 件の相談や措置を行った。 (表Ⅱ-13)

5 労働者援護

(1) 短期宿泊援助

仕事に就けなかったり、働いた賃金が受け取れないなどの事情で困っている労働者に対し、宿泊と食事を提供するため大阪自彊館に依頼した。

本年度は相談件数 2,711 件、措置依頼 1,418 件、宿泊件数 1,404 件であった。

別途、大阪府簡易宿所生活衛生同業組合の依頼により、平成 11 年 8 月 2 日から 1 日 10 名、平成 12 年 8 月より 1 日 8 名を限度に簡易宿泊所へ無料宿泊紹介を行った。本年度簡宿紹介は 629 件であった。

(2) 疾病援助

不幸にして入院を余儀なくされるなど困窮している労働者に対し、衣類、洗面セット等物品の援助を 5,362 件行った。なお、「洗面セット」は、平成 11 年 12 月に花王石鹼販売(株)より石鹼、シャンプー、カミソリの寄贈があったものを活用したものである。

(3) 生活援助

就労・賃金受領・労災手続き等のための交通費に困っている労働者や、その日の食事代や宿泊費が不足している労働者に対し、実費程度の少額の金銭援助を行った。

本年度は相談数 158 件、措置 110 件であった。 (表Ⅱ-13)

(4) 労働関係相談・生活身上相談・その他の相談

「労働関係相談」は、就労するために必要な事業所の住所・電話番号調べ、電話の貸付等が 1,362 件、雇用保険の相談が 735 件あり、合計 2,097 件行った。

「建設業退職金共済制度」(建退共)は建設関係に就労する労働者の退職金制度で、本年度は建退共の案内・相談を 437 件、手帳作成手続援助を 97 件行った。

「生活身上相談」は合計 4,947 件であった。

住民登録のための相談を 918 件、同請求手続 408 件行った。健康保険・郵便物の取扱い・住宅公団の入居相談（単身者用）を含む所得証明・尋ね人・落とし物の相談等は、4,029 件であった。

住民登録の相談は、これが雇用保険手帳の取得条件であるために行われる場合がほとんどであるが、ケースによっては、前住所地へ転出証明を請求できないこともある。職権消除（移転先不明で登録が抹消され、本籍地へ戻されるもの）されておれば、戸籍抄本と附票の取り寄せが必要となり、失踪宣告されていると裁判所等での復籍手続きが求められる等の難ケースもあった。

健康保険の相談では、毎月の資格確認の後で「遠隔地の就労先へ保険証を送って欲しい」という要望が広がっており、本年度は 302 件送付した。

その他の相談は「他施設・機関に対する不満を伴うもの」から「針と糸を貸してくれ」「ティッシュをくれ」「爪切りを貸してくれ」「単身者住宅の空き家情報を知りたい」など細々した依頼のほか、飲酒者対応（878 件）を含めて 10,423 件であった。

(表Ⅱ-14)

6 労働者福利厚生

恒例の「たそがれコンサート」を 9 月 6 日（木）に三角公園で開催した。12 年目になる府立淀川工業高等学校吹奏楽部を招いての演奏会は、地区労働者が高校生と交流する場ともなり、すっかり定着している。

その日約 1,800 人の労働者が集まり、懐かしのメロディーなどの演奏に憩いのひと時をすごした。

11 月 5 日（月）には 45 名の参加を得て「将棋愛好者のつどい」を開いた。和気あいあいのうちに勝ち抜き戦が繰り広げられた。森六段（日本将棋連盟）の指導対局も恒例になり、多面打ちで熱戦に持ち込む参加者の姿もあった。

また、シャワールームの無料開放に協力し、タオル、石鹸、カミソリを給付した。夏は 8 月 13 ～18 日の 6 日間（利用者 1,708 人）、冬は 12 月 27, 28 日と 1 月 7, 8 日の 4 日間（利用者 797 人）であった。

7 広報・啓発活動

求人情報、技能講習の案内、労働関係啓発、地区情報、健康管理情報、その他の情報や知識を提供する広報紙として「センターだより」を毎月15日に2,300部発行し、労働者や登録事業所及び関係機関に配付した。

12月号より2色刷りの紙面を実現し、明るく読みやすい紙面作りに取り組んだ。

さらに、「センターだより」の活きた紙面作りと向上のためにNPO等関係諸団体を訪問し、直接「センターだより」を配布する活動も始めた。

また、厚生労働省委託の技能講習事業を当センターで始める事に伴い「技能講習案内」の記事を継続して掲載した。6月号では「センター周辺案内」として地区の生活地図を掲載した。

この生活地図は今、労働者や地区の関係機関でも活用されている。

他に、仕事に役立つ「労働者べんりちょう」を6,000部発行し、配布した。

8 日雇労働者福利厚生措置事業

あいりん地区日雇労働者の福祉の増進を図るために本年度は、夏期に16,900円を12,461人に支給し、冬期に18,400円を12,012人に支給した。

(表Ⅱ-17)

平成13年度(2001年度)医療、緊急措置相談状況表

(表Ⅱ-13)

	医療相談						緊急措置相談								
	簡易措置		診療 依頼	他機関 案内	救急車 依頼	計	短期宿泊				簡宿 紹介	疾病援助 物品給付	生活援助給付		
	傷テープ	処置					相談	依頼	宿泊	返戻			相談	措置	返戻
4月	815	9	772	93	1	1,690	431	141	139	77	76	248	17	14	7
5月	1,164	22	859	75	1	2,121	433	132	131	92	77	263	17	9	2
6月	1,191	27	753	76	3	2,050	350	155	155	90	65	265	20	16	5
7月	1,070	20	643	80	0	1,813	209	119	118	91	50	206	9	9	5
8月	874	24	642	79	2	1,621	140	106	105	78	35	313	21	15	6
9月	837	18	582	61	4	1,502	140	99	99	75	41	299	16	10	3
10月	1,009	20	673	90	0	1,792	151	105	104	79	46	350	7	5	3
11月	892	14	673	77	3	1,659	127	99	95	82	31	196	13	10	5
12月	799	21	521	66	5	1,412	123	97	97	99	30	183	11	8	5
1月	926	67	758	71	5	1,827	233	124	124	103	69	252	10	6	4
2月	1,214	111	564	63	3	1,955	191	120	118	94	51	1,764	9	4	4
3月	786	120	641	50	2	1,599	183	121	119	92	58	1,023	8	4	1
合計	11,577	473	8,081	881	29	21,041	2,711	1,418	1,404	1,052	629	5,362	158	110	50
前年度計	11,567	126	7,780	1,254	24	20,751	2,791	1,404	1,389	1,071	577	2,593	496	140	68
前々年度計	13,810	275	9,010	799	45	23,939	3,556	1,541	1,535	1,110	527	349	539	177	109
年度計画		13,200	9,000		1,300			1,500			840	3,000		240	

※ 物品給付には、衣類の他、洗面セット(石鹸、シャンプー、カミソリ)を支給。

※ 簡易宿泊所の紹介は無料

但し、2、3月(冬季限定)はカイロの支給を含んでおります。

※ 12月より、自動血圧計利用措置を簡易措置に加える。

平成13年度(2001年度)労働関係、生活・身上相談措置状況表

(表Ⅱ-14)

	労働関係相談							生活・身上相談											飲酒者 トラブル 等	その他
	就労 関係	雇用 保険 相談	建退共 案内 相談	手帳作成		計	戸籍・住民票		健康保険		郵便物 受渡	所得 証明	尋ね人	落し物	計	手帳等				
				相談	手続		相談	手続	相談	手続							相談	送付		
4月	133	61	1	23	16	7	233	8	86	51	46	30	316	5	10	9	472	81	55	300
5月	128	77	1	21	16	7	242	8	96	47	37	25	367	6	6	10	522	72	81	322
6月	113	56	0	22	17	10	208	10	103	46	34	28	369	5	8	10	529	74	74	381
7月	112	69	6	29	16	14	226	20	88	39	34	27	301	5	5	9	442	66	72	344
8月	119	71	4	33	13	13	236	17	73	30	16	16	313	1	4	11	418	46	70	343
9月	123	64	1	25	12	8	224	9	75	30	29	27	236	2	5	12	359	57	70	299
10月	140	70	0	33	17	12	260	12	78	29	31	32	264	1	8	9	391	61	84	358
11月	117	69	1	27	10	6	223	7	57	22	33	25	214	0	9	13	326	47	70	328
12月	92	49	0	17	4	4	162	4	49	17	19	20	260	1	10	5	344	37	66	3,128
1月	99	63	0	18	9	5	189	5	72	29	38	26	262	1	6	5	384	55	86	1,866
2月	89	49	0	15	12	2	165	2	67	30	26	20	244	3	8	8	356	50	80	849
3月	97	37	0	21	11	9	166	9	74	38	34	26	284	3	7	2	404	64	70	1,027
合計	1,362	735	14	284	153	97	2,534	111	918	408	377	302	3,430	33	86	103	4,947	710	878	9,545
前年度計	1,597	585	13	335	238	146	2,755	159	1,180	527	597	244	3,540	27	122	121	5,587	771	716	5,528
前々年度計	2,149	890	15				3,039	15	1,486	662	858	309	2,468	41	128	120	5,101	971	887	4,182
年度計画			2,400			300				600		250				3,840				

※「落し物」については届け物受理数。

※「郵便受渡」は郵便物受渡数。

※「所得証明」には公団単身者住宅申込時のものを含む。

※ 12月より便利帳配布をその他に加える。

雇用保険業務取扱状況【あいりん労働公共職業安定所】 (表Ⅱ-15)

年度	項目	新求職者数	規 定 年 度 末 有 効 新 求 職 者 数	保険金給付実人員 (各月合計)
1996(平成8年)		2,282	15,130	118,659
1997(平成9年)		2,148	15,032	116,348
1998(平成10年)		2,081	14,257	110,803
1999(平成11年)		2,215	13,932	112,939
2000(平成12年)		2,192	14,062	116,708
2001(平成13年)		1,519	12,710	112,761

健康保険取扱状況【玉出社会保険事務所】 (表Ⅱ-16)

年度	項目	被 保 険 者 手 帳				年度末 有効手帳	受 給 資 格 者 証				受給資格 確認	傷病手当 件 数
		新規	更新	再交付	計		新規	更新	再交付	計		
1996 (平成8年)		1,668	5,816	1,174	8,658	9,164	1,025	5,352	943	7,320	44,221	859
1997 (平成9年)		1,438	5,631	1,052	8,121	8,768	919	5,077	775	6,771	43,147	898
1998 (平成10年)		1,258	4,880	918	7,056	7,812	736	4,531	647	5,914	39,789	863
1999 (平成11年)		1,233	4,789	856	6,878	7,563	727	4,340	628	5,695	39,106	468
2000 (平成12年)		1,203	5,137	830	7,170	7,301	825	4,734	627	6,186	43,480	350
2001 (平成13年)		911	4,810	676	6,397	6,676	609	4,442	543	5,594	40,954	326

日雇労働者福利厚生措置事業状況 (表Ⅱ-17)

年度	項目	夏 期			冬 期			合計支給総額
		支給金額	支給人員	支給総額	支給金額	支給人員	支給総額	
1996 (平成8年)		16,300	13,212	215,355,600	18,000	13,553	243,954,000	459,309,600
1997 (平成9年)		16,900	13,735	232,121,500	18,400	13,744	252,889,600	485,011,100
1998 (平成10年)		16,900	13,494	228,048,600	18,400	13,235	243,524,000	471,572,600
1999 (平成11年)		16,900	12,810	216,489,000	18,400	12,648	232,723,200	449,212,200
2000 (平成12年)		16,900	12,683	214,342,700	18,400	12,749	234,581,300	448,924,300
2001 (平成13年)		16,900	12,461	210,590,900	18,400	12,012	221,020,800	431,611,700